

令和 6 年 6 月 28 日現在

機関番号：72644

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2023

課題番号：18K01742

研究課題名（和文）大正期大労働争議の構造と歴史的位置 「全三池争議」の分析

研究課題名（英文）A Structure and Historical Position of the Great Labor Disputes of the Taisho Era: An Analysis of the "All-Miike Dispute"

研究代表者

春日 豊（KASUGA, Yutaka）

公益財団法人三井文庫・社会経済史研究室・特任研究員

研究者番号：10099997

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000 円

研究成果の概要（和文）：本研究では、三井財閥傘下であり日本最大の炭礦であった三池炭礦とその関連企業（三池製作所など）で発生した1924年「全三池争議」を、その前提となる「万田騒擾」と関係させながら分析して、「全三池争議」が長期化した要因、争議の担い手の特徴、争議と地域社会との関係、争議と労働者の意識・文化との関連などを解明した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、争議の過程と長期争議の要因・特質を解明し、さらに争議の担い手の意識・文化と地域社会との関係を解明することにより、同争議の歴史的意義を全国的・時代的視点から総括し、大正デモクラシーの特質の一環を明らかにし、現在につながる民主主義の基盤とその問題点を明らかにした意義を持つ。

研究成果の概要（英文）：This study analyzes the "All-Miike Dispute" that occurred in 1924 at Miike Coal Mine, Japan's largest coal mine under the Mitsui zaibatsu, and its affiliated companies, while relating it to the Manda Dispute that was the premise of the Dispute, and elucidates the causes of the long-term dispute in relation to the characteristics of the parties involved in the dispute, their relationship with the local community, and the consciousness and culture of the workers.

研究分野：人文学（日本近代史）

キーワード：三池炭礦 万田騒擾 全三池争議 三池製作所 労使関係 三井鉱山 地域社会 職員・労働者意識

1 研究開始当初の背景

本研究の課題設定の学術的背景には、三池炭礦の歴史が多くの研究者によって研究されてきたが、その研究の多くが産業革命研究の一環に位置付けた研究あるいは前近代的制度としての納屋制度分析に集中していたことがある。また、第一次世界大戦以降の分析はほとんどなかった。こうした研究史上の空白を埋める必要性が、本研究課題設定の背景にある。研究代表者は以前に論文「三池炭礦における「合理化」の過程」(『三井文庫論叢』14号)を執筆したが、その過程で「合理化」推進の重要な背景が「全三池争議」にあることを突き止めていた。本研究で「全三池争議」を詳細に分析することは、上記の合理化の前提条件を確定することにもなる。

「全三池争議」の研究は、狭義の争議分析にとどまらず、地域の在り方や労働者・経営者の意識分析にも波及することが想定され、研究代表者がかねてより抱いている大正デモクラシーがなぜファシズムに帰結したのかという問題の解明にも寄与することが期待できた。

2 研究の目的

本研究の目的は、現在の日本のデモクラシーを民衆視点に立脚して、歴史的深みからあらためて考察することにある。本研究は日本最大の炭礦として知られる三池炭礦で1924年に発生した「全三池争議」の全体像とその特徴を明らかにし、その歴史的意義を解明することを目的とした。「全三池争議」は、三池炭礦への機械供給部門である三池製作所に端を発し、同炭礦を中心に三池地域(大牟田地域中心)の三井関連企業に波及し、1ヶ月以上の長期ストで全国的にも注目された大争議であった。

同争議分析は、当該時期の日本社会の重層的構造の解明にも役立ち、また同争議を同時期に多発した重工業大経営の争議と比較し、その共通性と差異性を分析することにより、労働運動史研究・労務管理史研究に寄与するとともに、大正デモクラシー史研究の中に位置付けることによって、大正デモクラシー研究にも寄与することを目指した。

3 研究方法

本争議分析には、2つの新しい視角を導入した。1つは争議分析を地域社会および外部

団体との関係の中で分析することである。もう1つは、争議の担い手および地域の人々さらに世論を含めて争議に対する人々の意識構造を分析の中に組み込むことである。この2つの視角を加味することによって、本争議を特定企業・特定地域の争議問題にとどまらずより深く日本社会の構造と当時の日本人の意識構造の特質を解明する問題へと広げて理解することが可能になる。

「全三池争議」では、争議の指導部は外部の労働団体の協力を拒否して、地域の人々（商店主、農民、中小企業主など）の圧倒的支持を得て、3ヶ月に渡る争議を闘った。こうした特徴を踏まえて、上記の視角を以下のように具体化した。1つは、三池炭礦関連企業と地域との関係の分析である。企業城下町として形成された大牟田とその周辺地域は、三井関連企業との関係を縦横に結んでいる。その実態を労働者・市民の暮らしと関連させて解明した。次にこれまで充分解明されていない労働現場の実態に加え、職員層の現場の実態を踏まえた労務管理システムとその変化を検討した。3つ目は、上記の2つを踏まえて、長期争議を支えた争議団の変化と外部反応の変化を詳細に検討した。4つ目は、争議の発生と展開の中で、労働者だけでなく職員の争議に対する意識の変化を検討した。こうした分析をもとに争議の歴史的位置と意義を総括した。

4 研究成果

本研究は、「全三池争議」（1924年）の前提となる「万田騒擾」（1918年）分析、同争議に対応した新たな労務対策＝労務管理分析、それに「全三池争議」分析で構成される。「万田騒擾」分析では、同「騒擾」の主体が米騒動に影響を受けた採炭夫であり、生活苦と他炭礦に比較して低賃金だったことが大きな要因であり、その意識の根底には近世以来の民衆意識があることを明らかにした。同「騒擾」により、福利更生施設の改善と鉱夫の人格権・生活権の拡大、労働時間の短縮・賃金増額など労働条件の向上、労務管理の変化があったことを明らかにした。

同「騒擾」に対応する経営側の対応の基本的意図は、労働者を企業内に包摂することである点を明らかにした。それまでの労務対策の基本は「経営家族主義」であったが、第一次大戦期の激しい労働移動により、同政策が充分機能なくなり、新たな労働者包摂システムとして導入したのが、共愛組合（工場委員会制度）であった点を明らかにした。労働者の意向を汲み上げ、企業内に労働者を包摂する意図である。しかし「全三池争議」は、その意図を突き破った。

本研究では、「全三池争議」を詳細に分析し、以下の成果を得た。まず争議の発生と展開の過程を詳細に確定し、争議団の要求・長期争議の基盤 主体・組織・行商・地域 を明らかにし、本争議の特質として、多様な産業・業種・職種の労働者が参加した参加労働者の多様性、統制が取れ非暴力を貫いた点、さらに地域を巻き込みその圧倒的支持を得た点、労働運動家や知識層などのエリートの指導に頼らず労働者自ら組織化して争議を指導・統制した点、外部からの介入を徹底的に排除した点などを析出した。それらに加え、争議の担い手の意識・文化を分析して労働者文化の創出も明らかにした。また地域の争議支援の背景も明らかにした。それらを踏まえて、本争議の意義として、労務管理の新たな変化を促進したこと、労働条件の改善を進めたこと、「合理化」(機械化)を促進したこと、これらを明らかにした。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 0件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 春日豊	4. 巻 57
2. 論文標題 第1次大戦後不況期における財閥傘下大企業争議の展開と帰結 「全三池争議」分析 （下）	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 三井文庫論叢	6. 最初と最後の頁 61-115
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 春日豊	4. 巻 56
2. 論文標題 第1次世界大戦後不況期における財閥傘下大企業争議の展開と帰結 「全三池争議」分析 （上）	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 三井文庫論叢	6. 最初と最後の頁 113-213
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 春日豊	4. 巻 55
2. 論文標題 第1次大戦後不況期の三池炭礦経営と労務管理 「万田騒擾」の衝撃と「全三池争議」の前提	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 三井文庫論叢	6. 最初と最後の頁 149 - 196
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 春日豊	4. 巻 54
2. 論文標題 第一次世界大戦末期の三池炭礦労働争議 米騒動の波及と「万田騒擾」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 三井文庫論叢	6. 最初と最後の頁 131、190
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------